

募集に関する質問

No.	書類名	ページ数	項目	質問内容	質問の意図	回答
1	募集要項	25	13 提出書類の部数	正本および副本について、提出する際はすべてファイル綴りとしてよろしいでしょうか。		追加項目表をご確認ください。
2	【資料4】管理に関する仕様書	5, 7	2 運営及び維持管理業務	各霊園において過去に指定管理者によって行われた「措置命令」の内容と実績件数をご教示ください。		過去5年間で 「樹木の越境枝や雑草などの植栽管理に関すること」が20件 「墓誌や外柵など躯体の破損に関すること」が6件 合計26件となります。
3	募集要項	23	7 申請年度の直前の事業年度の国税の納税証明書又は納税義務がない旨を証明する書類	「法人税、消費税及び地方消費税以外の国税については、申請年度の直前の事業年度に滞納がないことの申立書を提出してください。」とあるが、滞納処分を受けたことがないことの証明である納税証明書「その4」の提出で問題ないか。	「滞納がないことの申立書」の意味する文書の確認のため。	納税証明書その4の提出ではなく、「法人税、消費税及び地方消費税以外の国税については、申請年度の直前の事業年度に滞納がないことの申立書」を提出してください。なお、当該申立書については、様式を定めておりませんので、任意の様式で作成し、団体として滞納がない旨の申立を行ってください。
4	募集要項	24	11 その他市長が必要と認める書類	「（12）申請年度の直前の事業年度のその他の地方税に滞納がないことの申立書又は納税義務がない旨を証明する書類」の「その他の地方税」とは何を指すか。	「その他の地方税」の意図する税の範囲の確認のため。	その他の地方税とは、所在地の固定資産税、都市計画税、自動車税、軽自動車税及び所在地以外の地方税です。
5	障害者や高齢者、市民の雇用状況（様式3）	1	（1）障害者	「総従業員数」とは、法定雇用障害者の算定の基礎となる労働者の数であるという認識でよい。また、「障がい者雇用率」＝障害者の雇用の促進等に関する法律施行規則第8条の規定による障害者雇用状況報告書内に記載のある「実雇用率」であるという認識でよい。	「総従業員数」を根拠とする計算は、除外率と短時間勤務職員数を考慮していないため、実雇用率を算出する根拠となる数字として不適切であると考えするため。	お見込みのとおりです。

募集に関する質問

No.	書類名	ページ数	項目	質問内容	質問の意図	回答
6	募集要項	24	11-(10)行政処分の内容等を示す書類 (指導事例がある場合)	行政処分に関する対象期間の記載がないが、「過去●年間」等、範囲制限はあるか。また、どのような書類を提出すれば良いか。	提出書類が文章から読み取れないため。	対象期間は、平成30年度から申請日までとなります。提出書類につきましては、処分内容を示す書類（行政処分通知書等の公的な書類）及び改善内容がわかる書類（任意様式）をご提出ください。なお、改善内容がわかる書類の提出は任意となりますが、「資料1指定管理者の選考に係る評価票」No.15「団体の管理能力」における評価に影響する場合があります。
7	募集要項	11	申請団体による提案説明会の開催	「選考は申請団体名をブラインド化して行います。」とあるが、提案説明会前に提出する事業提案書等の書類についても、正本、副本、ともに代表団体名及び構成団体名及び申請団体が特定できるロゴマーク等を消すか、必要に応じて黒塗り処理して提出するという認識でよいのか。	ブラインド化を行う書類の範囲が読み取れなかったため。	選考委員会では、「募集要項26ページ【提出書類一覧】」における副本12部を使用いたしますので、申請団体名等の記載については、黒塗り等を行った上で提出してください。正誤表に追加記載事項がございますのでご確認ください。なお、正本1部については、黒塗り等していただく必要はありません。
8	募集要項	11	申請団体による提案説明会の開催	「選考委員会で使用する資料に団体名を記載することや、提案説明の中で団体名を名乗ることはできません。」とあるが、選考委員会で使用する資料とはどの資料にあたるか。	ブラインド化を行う書類の範囲が読み取れなかったため。	選考委員会では、「募集要項26ページ【提出書類一覧】」における副本12部を使用いたしますので、申請団体名等の記載については、黒塗り等を行った上で提出してください。正誤表に追加記載事項がございますのでご確認ください。なお、正本1部については、黒塗り等していただく必要はありません。
9	各様式	—	—	提出様式について、押印が必要な様式番号をご教示ください。	押印欄のある書類が見当たらなかったため。	押印は不要です。